

(案)

資料 3 - 2

環審第 号

令和 8 年 (2026 年) 3 月 日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市環境審議会

会長 田中 充

第 4 次小田原市一般廃棄物処理基本計画の見直しについて (答申)

令和 7 年 (2025 年) 8 月 6 日付け環政第 856 号により諮問された標記事項について、当審議会は、慎重に審議を重ねた結果、別添「第 4 次小田原市一般廃棄物処理基本計画改定版 (案)」について適当であるとの結論を得たので、答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、次の事項に留意されるよう申し添えます。

- 1 計画の基本方針に掲げるゼロエミッションの実現を目指し、省資源・循環型社会を構築するためには、ごみを発生させない対策が重要であり、廃棄物の発生抑制と再使用に重点を置いたごみ減量化の推進を図ること。
- 2 ごみの減量化・資源化に係る数値目標の強化を踏まえ、より一層、燃せるごみの排出量の削減、ごみ分別の実施等に取り組むとともに、プラスチックの再商品化の実施や剪定枝類の資源化の拡大、焼却灰の資源化率の向上など、更なる資源化の徹底に努めること。
- 3 今回の計画において、食品ロスの削減に関する法律に基づく「食品ロス削減推進計画」を新たに第 3 章に位置づけた趣旨を踏まえ、食品ロスの発生抑制と食品廃棄物の資源循環等に向けて行政と市民・事業者・団体等が協働による取組を進め、地域全体で食品ロス削減対策を推進すること。
- 4 今後の人口減少、少子・高齢化、ライフスタイルの多様化など社会経済の変化等を踏まえながら、ごみの収集・運搬、中間処理、最終処分に至るまで安定的かつ継続的な廃棄物の適正処理の推進に努めること。また、地域の実情や将来の動向を見据え、小田原市及び足柄下郡 3 町のごみ処理の広域化に向けて、丁寧に検討を進めていくこと。
- 5 生活排水処理について、神奈川県生活排水処理施設整備構想に基づき、下水道事業計画区域内において引き続き公共下水道処理の普及・拡大を目指すとともに、事業計画区域外の地域において合併処理浄化槽の普及を推進すること。

以上